

道路封鎖の論理と感情

——タイ南部のゴム農民による集会現場から——

藤 田 渡*

Reasons and Emotions of behind Road Blockade: Rise of Rubber Farmers' Movement in Southern Thailand

FUJITA Wataru*

Abstract

In August and September 2013 Thai rubber farmers blockaded a main road in Khuan Nong Hong Junction, Nakhon Si Thammarat, Southern Thailand, demanding that the government guarantee the price of rubber. From there the movement spread to other places in the region. This article examines the development of the movement with special attention to participants' reasons and affect. Interviews with farmers who initiated or participated in the movement revealed multiple reasons for their involvement, ranging from events that took place during the course of the movement to the insincere attitude of the government. An observation of the blockade revealed that participants' gestures and expressions reflected emotions that coalesced in the form of physical anger, which finally led to the blockade. The government's misunderstanding of the role of emotion complicated the situation.

Keywords: blockade, social movement, affect, rubber farmers, Southern Thailand

キーワード：道路封鎖，社会運動，感情，ゴム農民，タイ南部

* 大阪府立大学人間社会システム科学研究科：College of Sustainable System Sciences, Osaka Prefecture University, 1-1 Gakuen-cho, Naka-ku, Sakai-shi, Osaka 599-8531, Japan
e-mail: watarufujita@gmail.com
DOI: 10.20495/tak.56.2_215

I はじめに

2013年8月から9月にかけて、タイ南部の各地で、農民が幹線国道や鉄道を実力で封鎖した。ゴムの価格下落によって彼らの生活が困窮しているのに、何ら対策をとらない政府に抗議し、有効な解決策を求めたのである。事件は発端から2カ月近くかかりようやく収束した。封鎖に関わった農民のなかから逮捕者も多数出た。騒動のなかでけが人や死者も出た。タイ南部でのゴム農民による道路封鎖は、実は、これが初めてではない。しかし、これまでのものがどこか1カ所でのものだったのに対し、今回は、タイ南部の広い地域で同時多発的に道路封鎖が行われ、連日、マスメディアを賑わした。

一見、奇異にも映る。グローバルな市場で変動する農作物の価格下落は、第一義的には、タイ政府の責任ではない。また、後述のように、この運動に参加したゴム農民たちは、生存に関わるほどに困窮していたわけではなかった。それでも、あまりに急激な価格下落によって生活に影響が出るのであれば、政府に何らかの対策を求めるといのもわからなくはない。それにしても、開発事業や環境保全のために土地を奪われる、とか、民主主義の根幹に関わる不正義というように、政府に抵抗すべき事柄とは異なり、政府に訴願するのである。各地で幹線国道や鉄道を封鎖するような実力行使はやり過ぎではないか。

この運動は、バンコクのメディアや知識人を中心に、反インラック政権が本当の目的であり、当時、バンコクで展開していた反政府運動と裏でつながっているという指摘が盛んになされた[Shattuck 2013: 24-33]。多発的な運動の発端となったナコンシータマラート県チャウアット郡クアンノンホン交差点から南部全域に飛び火し、「南部16県ゴム・パーム農民ネットワーク」(*phakhi khruaekhai kasetrakon chao suan yang lae pam namman 16 changwat phak tai*) が結成された。その幹部のなかには、後に「ネットワーク」の名をもって反政府運動に合流した人もいた。¹⁾しかし、後述のように、クアンノンホン交差点での集会の中心となった農民たちは、こうした政治運動とのつながりを否定する。

本稿は、運動と反政府運動とが裏でつながっていたのかどうかを検証するものではない。そうではなく、このゴム農民たちの運動がどう始まり、展開し、収束したのか。クアンノンホン交差点での一連の経緯を、タイ南部の農村地域の政治・社会的文脈に関連づけながら、参加した農民たちの視点に軸足を置き内在的に解きほぐしてみたい。農民たちのエイジェンシーとしての動きの多様性、それが交錯することで運動のアイデンティティが生成され表現される過程とはどのようなものだったのか。今回の運動により、南部の農民たちを取り巻く政治状況は変

1) ネットワークの代表に就任したスントン・ラックロン氏は、自身のフェイスブックに逐次、この経緯を投稿している。ちなみに、クアンノンホン交差点付近の農民によれば、スントン氏らネットワークの幹部の何人かは、注6) でいう「政治家」だという。

化したのか。このようなことを考えることで、現代におけるこの地域の、あるいは部分的にはタイ農村全般の社会変動の一断面を明らかにしてみたい。

II 分析枠組みの整理

1. タイ南部農村の政治・社会的文脈

本稿における分析枠組みを整理しておきたい。まず、タイ南部の農村の政治・社会的文脈についてである。クアンノンホン交差点では国道41号線と国道4151号線が交わる。このうち国道41号線は、片側2車線の南部の大動脈の一つである。周囲はゴム園やパーム園が広がる緩やかな丘陵地である。東に向かってなだらかに土地が低くなってゆき、15 kmほど東に進むと水田が広がる低地となる。クアンノンホン周辺でもかつては水田耕作が広く行われて、現在でも一部、残っているものの、多くはゴム園やパーム園に転換された。

この地域も含め、タイ南部農村（国境県を除く）は経済的に裕福だと言われてきた。統計を見ても、南部の平均所得は2000年代中盤以降、全国平均を上回ってきた（図1）。特に、2000年代後半には大きく伸びて、2011年以降、微減に転じている。この所得の推移は、ゴムの価格変動とおおまかに符合する（図2）。しかし、大きな流れとしては、タイの農業は農民の所得増のため国際的な競争力を失いつつある。輸出用農作物のなかでも、コメなどは以前より事実上の価格保証政策が取られている [Walker 2012: 49-56; 小林 2012]。ゴムはまだ国際的な競争力を持つとされてきたが、それでも、後述のように、1990年代には価格維持のための政府による

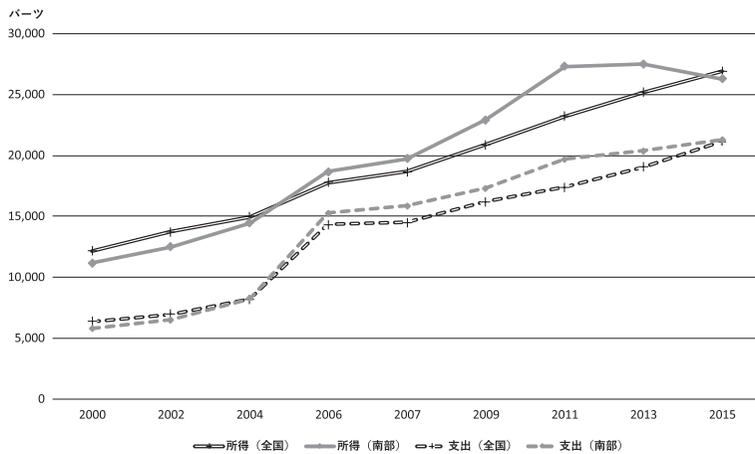


図1 世帯平均所得（月額）の推移：南部と全国

出所：National Statistical Office [2000; 2002; 2004; 2006; 2007; 2009; 2011; 2013; 2015]

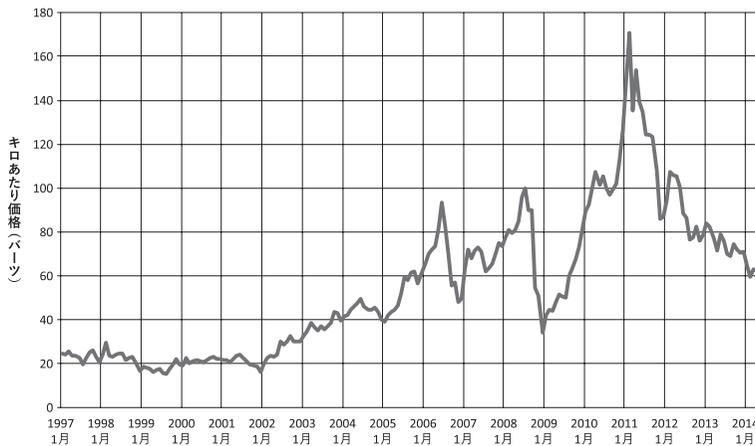


図2 ゴムの価格推移

出所：OAE. Web.

注：生ゴム板3等級のもの

市場介入が断続的に行われていた。2000年代以降、新興国経済の勃興によりゴムの価格水準が大幅に上がったため、栽培農民の所得や生活水準を飛躍的に向上させてきたが、同時に、東南アジア大陸部から中国南部にかけて新たな栽培地が拡大している [Fox and Castella 2013]。それもあってか、2011年を境に、それまでのような右肩上がりの価格上昇は継続しなくなった(図2)。一方、農民たちの生活はゴムやパームからの収入にほぼ依存するようになった。残っている水田も耕作放棄地が多く、南部地域での水田耕作は消滅しつつある。²⁾「都市中間層」化した農民の生活水準をゴムやパームといった商品作物栽培だけで維持・向上させてゆくのは容易ではなくなった。その曲がり角で、今回の農民運動が起きたのである。

2. 強固な民主党支持

南部は以前より政治的には民主党の強固な基盤であった。この点で、タイの他の地方とは際立った違いを見せる。2004年から2005年にかけて、ソンクラー県での選挙運動について民族誌的な調査を行ったアスキュー [Askew 2008] は、南部(国境4県を除く)の人々が政治家に求める資質として、公平、無私、反権威主義、民主的といったものがあるという。一方、票の買収や身内への不公正な利益誘導を嫌う。これらを「理念」(*udomkan*)として一貫して掲げる民主党が絶対的支持を集めるのに対して、タイラックタイ党などは私利私欲のため国を食い物

2) 2016年の統計 [OAE 2017: 7, 170] では、全国平均では国土の約19%が水田であるのに対し、南部では約2%しかない。減少を続けている。

にする (*kin mueang*) として反発を受ける。選挙戦では、こうした「理念」だけでなく、候補者やファ・カネーン (集票請負人) となる地域の顔役の人脈 (縁戚関係, 同郷, 友人など) が動員される。候補者の地元密着度やそれまでの地元への貢献の実績もアピールの材料となる。しかし、象徴的に用いられる民主党の「理念」の威力は大きい。こうした「理念」を一身に体現するチュアン・リークパイの存在は絶大である。アスキューが実際に参与観察した事例では、人脈や実績面で劣る民主党候補の支持が伸び悩んでいた選挙区で、演説会にチュアンが来た途端に支持が上がり不利を挽回し当選した [*ibid.*: 238-239]。

こうした政治的選好は、地域的アイデンティティとも結びついている。民主党以外の政党は、理念を元に組織されたものではなく、個人的な利益追求のために政治家が離合集散を繰り返しているものである。そういう政党や政治家を支持し、容易に票の買収に応じるような他地域の人々よりも南部の人々は見識が高いという自負がある [*ibid.*: Chapter 3]。その裏返しとして、民主党に敵対する勢力への不信感も強い。1995年に、当時、第1次チュアン内閣の副財務相だったステープ・トゥアクspanがブーケットでの農地分配に絡んで不正・汚職を働いたというスキャンダルが報道された際、南部の人々の多くは、民主党に敵対する新聞社の陰謀だとしてこれに反発したという。また、タクシン派による政権は自身の票田の北部や東北部を優遇し、南部を不当に扱っているという意識がある [McCargo 2005]。

3. 集合的アイデンティティの生成としての社会運動

このような政治的選好や地域アイデンティティがあるからといって、直ちに運動が起きるわけではない。農民たちが集会に参加した動機やきっかけとなった出来事は複数あった。それらがより合わさることで運動がつくられていったのである。

このような社会的な文脈のなかで起きた運動を理解する理論的枠組みとして、従来のいわゆる社会運動論の議論の多くは、社会運動を一つの首尾一貫した運動体とみなすため、こうした運動の生成展開過程をうまく説明できない。

例えば、古典的な議論の一つである相対的剥奪論では、他者と比べて不当な状況に置かれているという感覚、あるいは、社会経済が発展を続けた後に急激に悪化し、期待が充足されないという感覚が社会に充満すると運動が発生するとされてきた [曾良中 1996; Davies 1962]。タイのゴム農民による運動はこの図式に当てはまる。しかし、農民たちが具体的に何にどう不安を感じ、何をきっかけに運動を起こし、あるいは参加したのかは説明されない。このほか、運動の発展過程や目的達成を、問題が提起される際の文化的フレーミング [高木 2004; 西城戸 2008] と関連づけて説明する研究もある。いずれも、参加する個人の意志決定過程ではなく集合的な運動体として社会運動を見る。既存の団体組織を基盤にした運動が数年といった時間的スパンでどう展開するのか、最終的に運動が成功する、つまり所期の目的を達成できる条件は

何か、ということ进行分析することに重きを置いている。しかし、自然発生的な運動が生起する場面を説明するには、より微視的に個人に還元した分析を行わざるをえない。

社会運動論のなかでも、アルベルト・メルッチは、運動のアイデンティティを固定的に捉えず、その動きや構築過程に着目する。メルッチは、グローバル化した現代社会における社会運動を分析するためには、多様な価値観を持つ個人がそれぞれ異なる契機から運動に集まり、そのなかで集合的アイデンティティが構築されてゆく過程を分析すべきだと主張する〔メルッチ 1997〕。現代社会の特徴として、宗教組織など伝統的な社会組織や階級など、従来、個人の行動を集合的に規定してきた社会的構造が崩れてゆき、個人が自律的に判断・行動するようになった。こういう社会では、マルクス主義が問題にしたような物質による支配ではなく、情報が支配の道具となる。個人は自らの価値やアイデンティティを常に再帰的に構築し続ける。価値やアイデンティティを統御しようとする支配的な文化的コードからの解放のために運動が展開する。その運動のなかで、参加者の間で集合的なアイデンティティが構築・共有されるようになる。運動によって新たに構築された文化的コードが支配的になると、再び、再帰的にそこからの解放を求める運動が生起する〔同上書；メルッチ 2008〕。

こうした、社会運動の核となるアイデンティティを、運動の政治的位相の変化にともなって構築され続けるものと捉える視点は、よりミクロに言えば、ジュディス・バトラーのいうパフォーマンスィヴィティに通じる。バトラー〔2004〕は、個人の主体やアイデンティティがその人の行為を規定するのではなく、自分に向けられた発話に応答する言語行為によって主体やアイデンティティが構築される、という。この応答の仕方によっては、外側から主体を規定する権力に従属するのではなく、それに抵抗する契機ともなり得る。そうした行為可能性をパフォーマンスィヴィティと呼ぶのである。田中〔2002〕は、さらに、このパフォーマンスィヴィティのコミュニティとして社会における人々の間の交渉や共同性のあり方を模索する。

4. 論理と感情

次章以降でゴム農民の運動を分析する上で、もう一つ留意しておきたいのが論理と感情の位置づけである。トンプソンとホゲットらは〔Thompson and Hogget 2012〕、世論形成、投票行動、社会運動などの政治現象を分析する上で、さまざまなタイプの感情・情動 (emotion, feeling, affect) が果たす役割について論じている。よりミクロな分析としては、西井〔2013〕が、個人の怒りや悲しみといった感情からは区別される「意識や主体を越えて、共在する身体が互いに触発しあうことで新たな活動の力を生み出して行くエネルギーのようなもの」である情動について、民族誌的データをもとに論じている。政治・社会現象のなかで首尾一貫した論理以外の感情・情動が無視できない要因であることがわかる。しかし、これらの研究は、暗黙の前提として感情を何らか非理性的なものとみなす。

そうすると、理性的・論理的主張と厳然と区別される感情は、正統性を持つ主張として理解するのではなく外面的にうまく制御すべきもの、あるいは、無意識の仕業として心理学や霊媒師によって解読されるべきものという両極端な扱いを受けることになる。感情的な振る舞いにも人々の訴えや意志はあるだろうが、それらは疎外されてしまう。メルッチやバトラーの議論では、このような論理・理性と非論理的感情という二分法は顕著ではないが、いずれも心理学を下敷きにそれが暗黙の前提となっていると考えられる。

本稿では、感情を「行為空間の構造と不可分に結びついた『表情をおびた身ぶり』」とする菅原 [2002; 2014] の定義に従う。つまり、心身二元論を排し、自己の外側の世界に対し何らかの志向性を持って行われる行為それ自体を「感情」とする。これに対し、言語的に表現される訴えを「論理」とする。「論理」と「感情」は表現様式の違いであり論理性の有無で区別されるものではない。こうして定義される「感情」のなかでも、特に、共在することで身体的に表出され了解されるといふ非言語的コミュニケーションの特質に着目する。

次章以下、ゴム農民の道路封鎖に至る運動について、まず、筆者が偶然に出くわした道路封鎖の場面を記述する。それに続いて、この運動の発端となった人物、参加した人、参加しなかった人など地元の人々への聞き取りや、新聞報道なども交えながら、運動の経緯をたどる。ゴム農民たちの集会の現場では、言語による論理化に加え身体によるコミュニケーションが濃密に行われる。出来事の連鎖のなかでそうした論理と感情が絡み合いながら集会がはじまり道路封鎖に至った過程を明らかにする。タイ南部という政治・社会的文脈の中で農民たちのパフォーマンスティヴィティがどう交わり、アイデンティティがどのように構築されてゆくのか、そこから現代のタイ（南部）農村社会の動態を読み解いてみたい。

III 抗議運動の推移

1. 道路封鎖の情景

まず、道路封鎖がどのようなものだったのか、私自身が偶然、出くわした、ナコンシータマラート県チャウアット郡のクアンノンホン交差点での2013年9月14日の現場の状況を見てみたい。

9月14日、クアンノンホン交差点に午後3時ごろ到着した。数百人程度、人が集まっていた。まだ、マイクの調整を行ったりしており、集会は始まっていなかった。広場に舞台が設置され、それに向かって聴衆が座る椅子が並んでいた。その脇には、露店が並び、食べ物などを売っていた。人々は、そこで買ったものなどをつまみながら、雑談していた。

午後3時45分ごろ、集会が始まった。まず、地元の農民リーダーの1人がマイクで人々に呼びかける。今回の経緯を説明し、現在、各地の集会の農民代表が政府の代表との面談を終えて帰路にあるので、それを待つように促した。その上で、道路封鎖を行うのかどうかは、多数決で決めるべきだと訴えた。聴衆はお互いに話していて、その声で周辺がざわざわとなっていた。

午後3時57分ごろ、マイクでの呼びかけが一旦、終わる。

午後4時5分ごろ、再び、地元の農民リーダーの1人が、いまここにいる自分たちだけで話すのではなく、代表が政府との交渉から帰るのを待とうと呼びかける。その上で、県自治体長の秘書を招く。秘書がマイクで聴衆に向かって話す。同じく、代表が帰るまで我慢するように呼びかける。そのうちに、聴衆が話すざわざわした声が徐々に大きくなる。内容は聞き取れないが、演者に向かって散発的に大声で呼びかける聴衆がいる。

午後4時18分ごろ、こうした聴衆の一部がヒートアップし、「もう許せない、封鎖だ」と、道路近くにいた聴衆の一群が道路にあふれ出て、通行するトラックを止めて道路を横切り塞ぐように駐車させ、道路封鎖を試みる(図3)。

午後4時20分ごろ、農民リーダーが、マイクで、勝手に道路封鎖をしないよう呼びかける。すると、道路上にいた聴衆は、引き下がり、止まっていたトラックも通り過ぎていく。一部、興奮して絶叫し続けている人がいる。

午後4時22分ごろ、再び、聴衆がヒートアップする。聴衆の1人が非常に興奮した様子で「闘う！政府の言うことを10日聞いてきた。(「オー」という歓声が周りの聴衆から上がる。)封鎖しよう。座って聞いていても何にも得られない。私はどちらの色のシャツでもない。赤



図3 道路封鎖の瞬間

道路にあふれ出た人々がトラックを止め、道路を塞ぐように向きを変えさせている。トラックの運転手も協力的に見えた。

シャツは話しに来るな。³⁾ 自分の利益のために来るんだったら、来なくていい」と叫ぶ。その間に、周りの聴衆から「オー」という歓声が上がり、再び、道路上にあふれ出る。そのまま、再度、トラックを止めて、先程と同じように道路封鎖をする。

午後4時44分ごろ、農民リーダーが、再び、封鎖を解除するように訴える。我々のなかで理解を共有してからにすべきだ。理屈の通らない封鎖をしてはならない。政府は2,520パーツの支援の案は出したが、我々の仲間が怪我をしたり立件されたりしたことへの対応については何らの回答がない。まず、車（封鎖）を解放しよう。そのうえで、2,520パーツを受け入れるのか議論しよう、と呼びかけた。聴衆は、再度、封鎖を解除する。

さらに、聴衆は、「2,520パーツはいらない。家に帰ろう」と言い始める。リーダーはなおも、聴衆を説得し続ける。しかし、「家に帰ろう。あっちへ行こう」と口々に言い、一部の人はその場を離れるべく動き出した。

実は、この時、同じ道路沿いの4 kmほど北の箇所まで道路封鎖が起きていた。そこで、聴衆たちは、この先に封鎖が行われた場所へ移動し、そちらの集会に参加しようとしていたのである。私自身は、この時点で、現場を去った。しかし、その後、報道によると、その日の夜には、クアンノンホン交差点でも、結局、道路封鎖が行われた。

2. 抗議運動のはじまり

この、9月14日の道路封鎖は、実は一連の抗議運動のなかで3回目のものだった。

後に、タイ南部全域、16県に飛び火した抗議運動の発端は、同年8月2日、クアンノンホン交差点近くの村に住むチャイヤーという名の男性が演説を始めたことだった。以下、おもに2014年9月に行った、チャイヤー氏やそのほか、集会に参加した農民へのインタビューに依拠して、クアンノンホン交差点での経緯をたどる。

チャイヤーは、ゴム園12ライ（1ライ=1,600 m²）を持つほか、豚の屠殺の請け負いや、市場での豚肉の販売によって生計を立てている。ゴムの価格が下がり、豚肉の売れ行きが悪くなってきたことから、自身の生計が苦しくなった。同時に、他の村の人たちも困窮していることが想像された。彼は、こうした状況を身近に感じながら、何ら責任を負わない政府の政策に不満を持ったのだという。

以下、8月2日の経緯である。チャイヤーは、政府への批判を看板に書き、それをピックアップトラックの荷台に据え付け、近所を演説してまわったという。最初は、彼自身の他には、小さなマイクを見つけてきたり、車の運転をしてくれたりしたTと、2人だけだった。そのうち

3) この聴衆によるシャツの色への言及は、2006年以降の「黄シャツ」（反タクシン政権）と「赤シャツ」（タクシン支持派）の争いを念頭に置いたものである。彼は、タクシン派が来るな、と言いつつ、自分はどちらでもない、つまり、政治的抗争とは無関係であることを主張している。

に、4-5人の同調者が加わった。車2台で、クアンノンホン交差点付近の道端で演説をしていると、その日の午後には100人くらいの人々が集まっていた。やがて人々は、このままでは政府は関心を示さないから道路封鎖をすべきだと言い出した。チャイヤーは、道路封鎖を許さなかったが、人々は聞き入れず、封鎖に至った。国道を走るトラックの運転手も理解を示し、トラックを斜めに止めて道路を封鎖してくれた。その晩は、一同は道路上で寝たという。しかし、この初回の集会は、翌日には解散した。県知事が彼らの要望を政府に伝えることを約束したからである。要求項目の中心は、ゴムが1kg（生ゴム板）あたり120パーツ（当時のレートで1パーツはおよそ3円）、アブラヤシ果房が1kgあたり6パーツの価格を保証することであった（最初、チャイヤーの掲げた要求はゴム1kgあたり90パーツだったが、その後の集会参加者の話し合いで120パーツになった）。15日以内に政府の回答を求め、合意に至らなければさらに規模を拡大する、と予告した。この、初回の道路封鎖は、解除された後に、いくつかの新聞が小さく報じている [Matichon 2013年8月5日；Khao sot 2013年8月5日]。⁴⁾

3. 2回目の封鎖と運動の拡大

政府は、農民らの要求を受け入れなかった。クアンノンホン交差点で2回目の道路封鎖が始まったのは8月23日だった。この2回目には、参加者数も増え、大規模なものに発展した。県知事と警察は、同日、強制排除を試みた。集会参加者からは逮捕者も出た。⁵⁾ チャイヤーは言及しなかった（知らなかった可能性が高い）が、この頃、南部だけでなく、全国のゴム農民グループの連合が9月3日に一斉に道路封鎖を行う計画を立てていた。この連合のリーダーの1人は、「ナコンシータマラートの農民たちは焦って道路封鎖をした」とコメントした [Krungthep thurakit 2013年8月25日]。

周辺の村々だけではなく、タイ南部各地から、集会の参加者が続々と集まった。農民だけでなく、地元選出の国会議員を含めた政治家なども集会を訪れたという。政府側は、こうした事実を大きく取り上げ、当時、バンコクで行われていた、ガイ・フォークスになぞらえた白仮面をつけたグループ (*na kak khao*) などによる反タクシン派運動と同一視し、野党の民主党が黒幕にいる政治的な集会であることをことさらに強調した [Thai post 2013年8月24日；Khao sot 2013年8月25日]。チャイヤーらは、そうした政府のメディアへの宣伝は集会の正当性を損なうために行われた事実の歪曲であり、本当は政治色のない、純粋に困窮した農民による運動だったと主張する。

9月3日から4日には、計画通り、各地で道路封鎖が始まった。新聞紙上で確認できるだけで、

4) この要求項目について、『マティション』(Matichon) 紙は1kgあたり100パーツと報じているが、現地で確認したところ120パーツということだった。

5) 1回目と異なり、翌24日から25日に、新聞各紙で大々的に報道された。

クアンノンホン交差点以外に、ナコンシータマラート県で2カ所（うち1カ所は後述のように8月26日に始まった）、スラートタニー県、クラビー県、プラチュアップキリカン県、トラン県、チュムボン県、パツタルン県で各1カ所ずつ、である [Krungthep thurakit 2013年9月4日；Khao sot 2013年9月5日]。

チャイヤーらが主導した1回目の集会とは異なり、付近のコミュニティの外部から来た、各地で住民運動を率いてきた経験を持つ、なかばプロの運動家が食い込むようになってきていた。後に組織される南部16県のゴム農民のネットワークの運営委員には各地の集会の代表としてそうした面々が居並ぶことになった。⁶⁾ クアンノンホン交差点では、パツタルン県出身のイアット・センイアットが集会に参加し、巧みな話術を用いてリーダーシップをとった。そのため、チャイヤーは集会の壇上には上がらなかった。イアットは、かつて、兄とともに山賊をやったり、共産ゲリラだったりする経歴を持つが、南部地域では有名な運動家だったようだ。

4. 政府の策略

チャイヤーら集会に参加していた農民たちによれば、政府は策略を用いて、集会をつぶそうとしたという。実は、イアットは政府の意を受けていたというのである。集会の参加者の信任をとりつけたイアットは、8月25日、集会のおもなリーダーたちをつれてバンコクに赴き、政府側の代表であるプラチャー・プロムノック副首相と交渉し合意した。その後、逃げてしまった。農民たちは、これを見て、再度、26日より道路を封鎖したという。

ただし、こうしたチャイヤーら農民たちの説明は、新聞報道とは食い違う。8月27日付『コム・チャット・ルック』紙 [Khom chat luek 2013年8月27日] は、26日にスポン・アットターウォン首相副書記官 (rong lekthathikan nayok ratamontri) がクアンノンホン交差点の農民グループのリーダーと交渉したことを報じる。リーダーの一部が1kgあたり80パーツの条件で合意したが、これに反発した農民300人がクアンノンホン交差点から10kmほど離れたバーン・トゥン交差点で道路と鉄道を封鎖したという。しかし、この後もイアットはグループのリーダーシップをとっている。9月4日にはイアットが率いる農民グループがバンコクでキティラット・ナ・ラノン副首相らと交渉したが、保証価格をめぐる折り合わなかった [Thai post 2013年9月5日；Bangkok Post 2013年9月5日]。翌5日には、キティラット副首相、プラチャー副首相らがナコンシータマラートに赴き、イアットらと交渉し合意に達した。『コム・チャット・ルック』紙 [Khom chat luek 2013年9月7日] によれば、そこで、農民たちは、政府が示

6) 報道などでは、農民グループのリーダーは、一律に *kaen nam kasetrakon* (「農民リーダー」の意) と呼ばれるが、地元の農民たちは、外から来た、プロ的な運動家のことを「政治家」(*nak kan mueang*) と呼び区別する。地元の人たちにとって *kaen nam kasetrakon* あるいは *kaen nam chao ban* (「村人のリーダー」の意) とは、村落コミュニティの一員であり、村人たちの意見をまとめるリーダーシップがあり、また、議員や役人とのパイプをもっている人だという。村長などの公的役職の有無とは関係ない。

した1kgあたり90パーツの条件で合意できる、と答えたため、イアットらは政府と合意、道路封鎖の解除、集会の解散を発表した。一方、『バンコク・ポスト』紙 [Bangkok Post 2013年9月7日] は、クアンノンホン交差点のリーダーの談話として、封鎖を解除したのは、代表が政府と合意したと聞いたからだが、我々が求めていた95パーツで合意したと間違えて伝わった、と報じている。だとすれば、封鎖解除の発表の場にイアットはいなかった、ということになる。

その後、イアット・センイアットの名前は見られなくなった。また、14日に3回目の封鎖が始まるまでの間、クアンノンホン交差点の道路封鎖が報じられることはなかった。一方で、チャイヤーらによれば、クアンノンホン交差点の封鎖は9月8日まで続いたという。政府は9月9日に、ゴム農民に対する支援策として1人最大25ライまで、1ライあたり2,520パーツの補助金を支払うことを決定した。新聞報道によれば、9月10日に国家天然ゴム政策委員会で決定されるとしている [Ban mueang 2013年9月10日]。ただし、土地権利証書（耕作権でもよい）があることを条件とした。これを受け、9月11日、南部14県の代表が、受諾するかどうか議論した。意見は分かれたが、僅差で受諾すると決した。ただし、政府案の土地権利証書があることという要件を外すこと、および、交渉に際し、政府が決定権を持つ人を代表として送ること、を条件とした。

チャイヤーらは、おそらく、8月26日と9月5日を勘違いしたのだろう。チャイヤーらの語りには日時など細かい部分で報道と食い違う箇所がある。5日の合意、封鎖解除をめぐり、イアットが政府と密約を交わしていたことについても、新聞記事などで裏付けをとることはできない。いずれにせよ、チャイヤーら集会に参加した農民たちがそう信じるだけの政府に対する不信感が醸成されていたことは確かである。

5. 3度目の道路封鎖

僅差で受諾が決定したように、政府の示した条件に不満を持つ農民は多かった。後述のように、ゴムの価格を保証するのではなく、高騰する肥料など生産要素の購入資金を支援するという政府のスキームは、農民たちにとっては、ゴム園の持ち主と、タッピングを請け負う労働者の間を引き裂くものと捉えられたからであった。また、支援を受けられるのが土地権利証書のある土地だけという条件も反発を招いた。

政府側の提案、および、集会側の条件を話し合うために、9月14日に会談が行われたが、政府の代表としてきたのが決定権限を持たない人であり、委任状も持たなかった。政府のこうした態度は、一方的に政府側の提案のみを押しつけようとし、集会側の条件について交渉をするつもりのない不誠実なものとして捉えられた。よって、集会側は、いったんは受諾を決定していたものを全面的に破棄した。

その結果、クアンノンホン交差点では、前述の通り、9月14日夕方より、3回目の道路封鎖が始まった。隣接するチュラポーン郡でも道路封鎖が行われた。クアンノンホン交差点の壇上にはチャイヤーらの姿もあった。チャイヤーは16日に逮捕されてしまう。その後、28日まで集会は続いたが、目立った成果を上げられないまま、解散した。28日はチャイヤーが釈放された日で、その日に集会を解散したのである。

チャイヤーは、集会を解散した理由について、政府の意を受けた人が多く入り、集会が政治的に利用され自分たちのものではなくなった、そうした状況に対して、自分たちでは抵抗できないと感じたからだという。参加者の人々もこれに同意し、解散に至った。クアンノンホン交差点で集会が解散した後も、プラチュアアップキリカン県など、しばらく集会を続けていた所もあったが、早晚、収束した。政府の提案した、1ライあたり2,520パーツの補助金は、順次、登録した農民に支払われていった。

IV 農民たちの論理

1. 困窮したという事情

このような集会が起こり、道路封鎖に至ったのはなぜか。まず、発端となったチャイヤーや、参加した農民たちの説明を見てみたい。

集会に参加した農民たちがみな真っ先に答えたのは、ゴム価格が下落して生活に困窮していたから、それに対して、政府は何も手助けをしてくれなかったから、である。ゴムの価格の下落はどの程度の困窮をもたらしたのだろうか。

例えば、チャイヤーは、夫婦と子ども2人、妻の父の5人家族だが、中学校に通う子どもの学費、食費、車のローンなどを含めると月3万パーツは必要だという。彼の収入の詳細は不明だが、集会から1年たった2014年9月には、集会当時の1kgあたり80パーツ程度からさらに価格が下がり、60パーツ程度になっていた。(60パーツ程度の)価格が続けば、やっていけなくなる、といいながらも、何とか生活はできていた。⁷⁾ほか、近くの村々での聞き取りのなかでまず出てきたのは子どもの学費の問題である。チャイヤーのように、子どもが自宅から通学している場合はまだよい。チャイヤーへの聞き取り時に居合わせた別の村人は、3人の子のうち2人が遠方の高校や専門学校で学ぶが、2人の家賃と食費だけで月に1万パーツはかかるという。

また、別の村では、当時、集会に参加したという10名くらいに聞き取りを行った。やはり、教育費や車のローンの支払いに最も困窮しているとのことだ。村の70%程度の世帯で車の

7) その後、2015年にはさらに40パーツ台まで下がったが、村人たちは、不満はあるものの軍事政権下で反政府的な集会はできないと言っていた。

ローンが返せず、車を取り上げられてしまったという。また、学費が工面できなくなり、子どもに大学を退学させたり、キョウダイ複数が同時に就学中の場合、上の子が卒業するまで下の子を一時的に休学させたりする事例もあるという。知人などから借金をしてしのいでいる人もいる。借金額は増えており、返せなければ土地を切り売りするしかない。村では、実際に土地を売る人も増えている。まず、ゴムの木を材として売り、それでも返せなければ土地を売るのだという。

このように、村人たちは口々に、ゴム価格下落による困窮ぶりを訴える。しかし、彼らに、このゴム価格では生活してゆけないのかと問うと、多くの人は、なんとか生活はしてゆけると答える。例えば、村人の70%ほどの世帯がローンを返済できずに車を取られたという村では、まだ各家々に車があるのが見える。つまり、1台目は返済が終わっており、取られたのは2台目なのだ。その2台目のローンも、もう少しで返し終わるのでいま放棄してしまうのはもったいない場合は、借金をして一時的にしのご。また、子どもの学費などをなんとか卒業まで工面しようとゴムの木、あるいは土地を売ったりするのだという。

以前より節約を強いられていることは事実である。村人たちは、生活費を減らすために工夫しているのだという。例えば、ゴムの価格がよいころには、家族で車に乗ってショッピングセンターに遊びに行き食事をしたが、現在はしなくなった。服も買わなくなった。ガソリン代の節約のため、どうしても必要な買い物以外には車を使わなくなった。以前は、食料品は全て購入していたが、最近、野菜を植えるようになった。

つまり、彼らがいうゴム価格下落による困窮とは、かつてキャッサバなどで見られたように、多くの投資を必要としながら価格変動が大きい商品作物栽培により、農民の借金が増え、土地を失い都市へ流入したり、森林の盗伐や不法開墾に従事したりせざるを得なくなるという生存を脅かす貧困化⁸⁾ではない。ゴムの高価格を背景に豊かな消費生活を送っていたのを一定程度、抑制せざるを得なくなった、いわゆる都市中間層的生活が困難になったということだったのである。

2. ゴム農民の正義論

国際市場の動向に左右される農産品価格の下落に対する政府の責任を問い、道路封鎖に至った農民たちの行動は、単に自らの生活が(一定程度)苦しくなったことだけが動機ではない。その背後には、彼らなりの正義論がある。

まず、今回の一連の運動の発端となったチャイヤーが政府を批判する論理である。ゴムの価格が高いときには、政府はそれを自分の成果だと主張していた。しかし、価格が下がると、市

8) タイにおけるそのような事例としては、Hirsch [1990]、田坂 [1991]、北原 [1990]などを参照。

場の構造のせいで政府の責任ではないと言った。さらに、当時、ゴムの価格が下がってきたにも関わらず、政府は、景気は良いと言っていた。チャイヤーは、こうした辻褃の合わない政府の態度を無責任であると非難するのである。

このほか、運動全体のなかでの農民側の主張として強調された論理は、コメの価格保証を行っているのに、ゴムでは行わないというのは不公正だというものだった。政府が定めた価格で農民の籾米を質に取る、籾米質入れ制度が行われていた。農民は、政府が定めた価格より、市場価格が高くなれば、政府に返金して質草である籾米を返してもらい、市場で売ることでもできる。市場価格が質入れ価格を上回ることがなければ、そのまま、質入れた籾米の所有権が政府に移転する。これは、実質的には、農民が、質入れた価格でコメを政府に売ることができ一種の価格保証制度である。籾米質入れ制度自体は以前より行われてきたものであり、インラック政権は、引き続き、予算を投入してそれを継続した。一方で、ゴムの価格下落に対しては、国際市場の動向のためであるとして、市場介入などの措置をとらなかった。籾米質入れ制度の恩恵を受ける稲作農家は、ほぼ、与党の地盤である中部以北にある。一方、ゴム園の立地は、近年、東北部などにも広がってはいるものの、その中心は、野党・民主党の地盤である南部である。こうした背景もあり、南部のゴム農民たちの眼には、政府が自分の地盤だけを優遇する不公正な政策に映ったのである。

3. 連帯意識

農民の多くがこうした論理に共感し集会に参加した。ある人は、政府への不満はあったが、どこへ行けばよいのかわからなかったところ集会が始まったので参加したのだと語った。こうした人々を集めて集会は拡大していったのであろう。ただし、政府に対する集会側の主張の論理的正当性だけが人々を集めた要因ではなかった。また別の人が、次のように語った。「集会当日は、朝方には行かなかった。考え方に賛同してはいたが参加しようとは思っていなかった。しかし、政府が暴力を使ったと聞いて、考える間もなく車で現場に向かった。自分のように（暴力を使ったと聞いて）参加した人も多かった。その後は、集会の招集があるとみんな集まった」。政府が警官隊を派遣し強制排除を試みたのは、2回目の封鎖の直後である。元々、集会に消極的だった人までも、政府が人々に暴力を用いたことで、有無を言わず参加した。同じ農民としての連帯意識がそうさせたのだ。

このほか、広域の農民団体による動員も行われていたという。ナコンシータマラートの隣のスラートタニー県内のある村での村長（当時）の聞き取りによれば、「ゴム農民協会」(*samakhom chao suan yang*) という農民団体から、村ごとに3名ずつ、代表として集会に参加するよう招集があったという。村まで車で迎えにきて、スラートタニー市で県内各地からの参加者が集合し、バスでクアンノンホン交差点に向かった。こうした集会への動員は今回が初めてではない。（今

回もそうだったように) 交通費と食事が提供されるなら、動員があれば参加しなければならない、ということだった。遠方での集會に自費で参加まではしないとしても、動員には応じて参加しなければならない、と考えるのは、やはり、同じ農民としての連帯意識の現れである。

4. 参加しなかった人たち

クアンノンホン交差点周辺の村人たちの話では、ほとんどの村人が何らかの形で集會に参加していたという。しかし、集會に参加しなかった人々もいた。一つは、村長、カムナン(区長)、教員などの公務員である。彼らは、役所からの通達で参加を禁じられていた。

公務員以外では、集會の主張や手段に賛同できないので参加しなかった人も僅かながらいる。そのうちの1人は、集會の主張そのものには賛同するものの、道路封鎖という手段に賛同できなかったという。集會に参加しなかったことで他の村人たちとの関係が悪化することはない。さらには、話しているうちに、「あのときは、政府に関心を向けさせるために道路封鎖も必要だった。ただ、役人と対話をするためにやるべきだった。実際には、政府と戦争になってしまった」と、集會側にやや沿うように主張がぶれた。逆に、道路封鎖という手段も含めて、大枠では集會に賛同しながら、政府に要求する保証価格の1kgあたり120パーツが高すぎるとして、参加しなかった人もいる。彼は、自分のゴム園経営のほか、ゴムの仲買を行っているため、120パーツという価格が市場の実態からいかにかけ離れているかをわかっていてという。2人とも、論理的正当性の部分で賛同できなかったため、参加しなかったものの、同じ農民としての連帯意識は共有していることがわかる。

5. 農民の論理とは何か

このように、農民が集會に参加した理由、それを支える論理は、多声的である。また、そうした論理は一貫して存在していたのではなく、それぞれ、集會が展開するなかで起こった出来事に触発されて現れたものもある。ゴム価格の急落により、都市中間層的生活が送れなくなった。政府は、ゴム価格が高いときには自らの功績としたくせに、下落すると市場のメカニズムのせいにして、何ら責任を取らない。さらに、集會に対しても、様々な策略でつぶそうとするなど、誠実に交渉する姿勢がない。そうした政府に憤り、また、集會で政府に対峙している人々、特に政府の暴力のために傷つけられた人々に対する連帯意識をかき立てられた。このように、生活の困窮、政府の不誠実さ、農民同士の連帯意識と、異なる論理が絡み合いながら、集會への参加を動機づけたのである。集會や道路封鎖に全体としては反対で、参加しなかった人も、これらの論理のいくつかを共有していた。しかし、集會に否定的な論理により強くひかれたため参加しなかったのである。

V 政府の論理と農民の論理の衝突

1. タイ政府によるゴム政策

農民たちは、出来事の連鎖のなかで生じた多声的な論理に触発されて集会に集まり、道路封鎖に至った。第III章で見たように、これには政府の対応も少なからず影響していた。対話の拒否、警察による強引な排除、(チャイヤーらが主張する) 策謀的な動きといった基本的な姿勢とは別に、政策的な面で政府はどのような論理の下で動いていたのだろうか。実は、過去には、政府はゴムの買い取りによる価格維持策をとっていた。なぜ、今回はそれを頑なに拒んだのだろうか。

タイ政府のゴムの農業部門に関する行政は、農業・協同組合省 (*krasuang kaset lae sahakon*) の農業局 (*krom wicha kan kaset*)、特にその部局のゴム研究所 (*sathaban wichai yang*)、農業経済事務所 (*samnak ngan sethakit kan kaset*)、および、公企業体のゴム基金事務所 (*samnak ngan kong thun songkhro kan tham suan yang*)、ゴム農園機構 (*ongkan suan yang*) が主に担っている。⁹⁾ また、ゴムに関する国の政策は、首相が委員長となり (実際には首相から委任された副首相が務める)、上記機関のほか、貿易や工業などに関係する政府機関、企業、農民団体からの委員で構成される、国家天然ゴム政策委員会によって決定されるようになった。

タイ政府によるゴムに関する農業面での政策は、大きく分けて、新品種や栽培方法の試験・開発、および、農民への普及、農民へのゴム栽培の振興、ゴム価格安定が大きな柱といえる。試験・開発はゴム研究所が行い、農民への普及は、ゴム研究所に加えて、ゴム基金事務所も重要な役割を担っている。ゴム栽培の振興も、農業・協同組合省農業振興局 (*krom songsoem kan kaset*) に属する郡や県の農業事務所 (*samnak ngan kaset amohoe/changwat*) よりも、ゴム基金事務所の支所が中心的な役割を担っている。ゴムの価格安定は、政策の立案を農業経済事務所が行い、国家天然ゴム政策委員会に提案される。委員会の議決を経て、閣議で承認され、実施される段階では、ゴム農園機構が買い取りを行う。これは、法律上、ゴムの売買を行う権限が与えられているのが、上記の機関のなかでは、ゴム農園機構だけだからである。実際の買い取りの業務は、各地に支所があるゴム基金事務所が中心的な役割を担ってきた。

政府によるゴムの買い取りは1992年以降、断続的に行われ [Matichon 2002年3月22日]、ゴム市場価格が大幅に上昇し始めた2003年以降でも、リーマンショック後の2009年や、ピーク時より幾分、価格が下がり始めた2012年から13年にかけて買い取りが行われている [Matichon 2009年3月24日, 7月16日, 2012年1月19日, 2013年3月28日]。価格下落対策を求める農民の集会に応じて介入を行うことも少なくなかった。新聞紙上で確認できる範囲では、1997年4月と2012年1月には、道路封鎖にまで発展している [Krungthep thurakit 1997年5月1日] :

9) ゴム研究所、ゴム基金事務所、ゴム農園機構は、2015年7月に統合し、タイ・ゴム公社 (*kan yang haeng prathet thai*) となった。

Phuchatkan raiwan 2012年1月11日]。それ以外にも、実行はされなかったものの、農民団体が道路封鎖をちらつかせて政府に対策を求めたこともあった [*Phuchatkan raiwan* 1998年12月22日]。つまり、農民による集会・道路封鎖は、少なくとも、それまでは政府に価格介入を行わせるための有効な手段だった。しかし、今回だけは、うまくいかなかった。

中進国化し農業以外のセクターの所得水準が上昇するなかで農作物の価格だけが停滞することになり、政府が保護政策をとるようになった。ゴムだけでなく、コメ、砂糖なども何らかの価格保証政策が農家保護を目的として行われてきていた。そうした流れのなかで、今回、政府は、初めて買い取りを拒否した。道路封鎖が始まってからも、肥料代として現金給付を代替案として提示したが、買い取りだけは頑なに拒否した。

2. 政府の論理

政府が、ある価格でのゴムの買い取りによって農民に対して価格保証を行うのではなく、生産要素（肥料代）の支援という名目で現金を直接給付するのに切り替えたのはどうしてなのだろうか。今回、9月9日に国家天然ゴム政策委員会で決議した、1ライあたり2,520パーツの支援の前に、政府は、その半額の1,260パーツを提示していた。前述のイアット・センイアットが代表として交渉に臨んだ時である。つまり、今回、政府は、一貫して、買い取りを拒み続けた。前述のように、農民たちは、当時のインラック政権が、中部以北の水田耕作を行っている地方を地盤としているから籾米質入れ制度は継続させ、南部が中心であるゴムは冷遇すると非難した。しかし、インラック政権も、前年の2012年にはゴムの買い取りを実施しているので、単に南部の冷遇だけが今回の買い取り拒否の理由とはいえない。

政策立案を実質的に担当している農業経済事務所の担当者によれば、これまでのゴムの買い取りでは、予算的な限界もあり、全体のうちわずかしかが買い取れなかった。また、投入した資金の一部しか末端の農民まで届かなかった。今回は、限られた予算で、農民の手元により多くのお金が届くように、現金を直接支給する今回のような方法を考えたのだという。¹⁰⁾ 1ライあたり2,520パーツという数字は、1ライあたりの標準的なゴムの生産量をもとに、1kgあたり90パーツで農民が売る想定で当時の市場価格との差額を半年間支給するという計算で算出された。従って、1kgあたり90パーツの価格で政府が買い取りを行うのと同じ金額を、農民は手にすることができる。

ゴムの買い取りによる市場介入の問題点は以前より広く認識されていた。最も大きな問題は、予算に限りがあることである。市場介入には、その都度、20億パーツから50億パーツ程度の予算が割り当てられる。ゴム農園機構が政府系のクルンタイ銀行より借入れ、財務省が

10) 農業経済事務所での聞き取りによる（2014年3月21日）。

債務保証を行ったり、ストックしてあるゴムを担保にしたパッキングクレジットを財源にしたりすることが多かったが、1997年には、資金を捻出するのが困難という理由で、一度は介入が閣議で否決されている（その後、再度、「国家天然ゴム政策委員会」での審議を経て介入が承認された）[*Khao sot* 1997年5月8日]。巨額の予算を投入することが難しいのは、買い取ったゴムを売却する際に赤字となるリスクがあるためである。実際に、1993年から1994年にかけての市場介入では20億パーツの損失が出たという [*Phuchatkan sutsapda* 1997年2月24日]。2002年には、民主党所属の国会議員が、アナン政権（1991年から1992年）以来の市場介入で総額200億パーツの予算が使われ、30億パーツから40億パーツの損失を出していると指摘している [*Matichon* 2002年3月22日]。そのためもあり、過去の介入で、政府が割り当てた予算では足りずに買い取れなくなったことが度々あった。例えば、1999年8月には、ナコンシータマラート県で、買い取ってもらえなかった農民が道路封鎖を行うという事件も起きている（買い取りの窓口だったゴム基金事務所の職員が、直接、担当の副農相に連絡し、残りも全て買い取ることを約束して収束した） [*Krungthep thurakit* 1999年8月10日]。

また、介入のお金が農民に行き渡っていないという点についても、例えば、1997年には、民主党のチュリン・ラクサナウシットが国会で指摘している [*Phuchatkan raiwan* 1997年5月8日]。また、2001年、2009年には、「タイ・ゴム農民連合」(*samaphan chao suan yang haeng prathet thai*)の代表ウタイ・ソンラックサップが「(介入は)10%くらいの人にしか役に立っていない」 [*Krungthep thurakit* 2001年12月13日]、「参加条件が複雑すぎて、(介入)プロジェクトへの参加者がとても少ない」 [*Krungthep thurakit* 2009年3月24日]と発言している。

政府は、こうした問題を解決するべく、介入の方法を修正してきた。例えば、1997年には、市場でゴムを買うのではなく、ゴム基金事務所を窓口し、直接、農民が持ち込んだゴムを買い取るようにした [*Phuchatkan raiwan* 1997年5月8日；*Matichon* 1997年5月8日]。さらに、1999年には、協同組合や農民組織 (*sathaban kasetkon*) に信用供与して買い取らせるようにした [*Phuchatkan raiwan* 1999年4月22日]。しかし、うまくいかなかった。国際市場の動きに抗するような介入には効果がなかった。介入にも関わらず価格が下がり続けているという指摘も度々、されている [*Watachak* 1997年11月24日；*Phuchatkan sutsapda* 1999年8月23日；*Krungthep thurakit* 2001年12月13日；*Than sethakit* 2012年8月19日]。

タイ・ゴム農民連合のウタイは、2001年の時点で、ゴムの価格下落対策として、市場介入ではなく、原価を減らすための支援などに切り替えたほうがよいと発言している。また、「タイ・ゴム農民協同組合連合」(*chumnum sahakon chao suan yang haeng prathet thai*)の長スントン・ニコムラートも、介入を止めることに賛成という意見を表明している [*Krungthep thurakit* 2001年12月13日]。つまり、これまでの経験から、政治家も、官僚も、農民団体も、市場介入が良策でないという認識では一致していたのである。

3. 政府の論理と農民の論理の衝突

今回、政府が、ゴムの買い取りから農民への直接の資金援助に切り替えた背景に、野党民主党の地盤である南部を冷遇するなどの政治的意図が皆無だったのかどうかはわからない。しかし、少なくとも、それが主な理由ではなく、農業経済事務所が費用対効果を考えて政策立案を行った結果だった（むしろ、従来の市場介入のほうが、政治家と業界との癒着の温床となり、また、政治的駆け引きに利用されてもきた）。上記のように、長年、買い取りによる市場介入の持つ問題点は認識されており、その上での判断は、むしろ、自然な流れにも見える。

それにも関わらず、この政府案が、これほどまでにゴム農民の反発を受けることになったのはどうしてなのだろうか。集会に参加した農民たちが口々に言うのは、この政府案は、農園主とタッピングの請負者との間を引き裂くものだという事である。タイの中でも南部では、ゴム農園の持ち主が自らタッピングや収穫作業を行うのではなく、他人に請け負わせることが一般的に行われている。例えば、夫婦2人でタッピングを行う場合、普通、15ライ（2.4 ha）程度が限界で、それを越える分は、誰かに請け負わせる。請負の場合、傾斜地か否か、ゴムの樹液の出がよいかどうかなどの条件にもよるが、ゴムを売った代金の40%から50%を請負者の取り分として分益する。請負は、村内の土地なし農民の場合もあるし、タイ東北部やミャンマー人労働者の場合もある。タイ人か否かによって取り分が違うことはない。請負関係は長期間、固定され、農園主と請負者の関係は親密であることが多い。今回の集会でも、農園主、請負者の別なく参加していた。

これまでは、ゴムの一定額での買い取りという形で政府が支援をしてきた。この場合、農園主と請負者が売り上げを分益するので、双方とも、介入の恩恵にあずかることになる。しかし、生産要素支援の1ライあたり2,520バーツの現金は、土地の持ち主に支払われる。請負者には1バーツも支払われない。この金は売り上げではないので、取り決めに従えば、分益の対象にはならない。農園主、請負者とも、ゴムの価格低迷によって困窮しているのであるから、両者の合意で適切な割合でこの金を分ければよい。それは、理論的には可能である。しかし、実際には、農園主は支援金を分け与えようとはしないし、請負者もそれを要求したりはしないという。農園主自身、生活が行き詰まり、請負者に分ける余裕がなく、請負者もそれがわかっているからである。しかし、両者の間にしこりは残る。一緒に集会で闘ってきた関係に楔をうちこむものだと農民たちは捉えたのである。

こういう主張は、困窮したなかで助け合うことができない自分たちの責任を政府に転嫁しているようにも見える。ただし、1回目の封鎖の後、政府は何の対策もとらず、2回目の封鎖ではいきなり警官隊を投入して暴力的に排除しようとした。その後も、農民の間の合意形成を軽んじた交渉を行い、「策略」だったかどうかは別にしても、そうとられかねない事態を招いた。このように政府が不誠実な交渉の態度を取ってきた上で、こうした条件を目にしたとき、

農民たちが、仲間割れをさせるための策略だと思ったことは、一連の経緯を見れば、理解できなくはない。根本的な信頼関係の欠如が、こうしたすれ違いを生んだのである。

VI 道路封鎖の論理と感情

もう一度、道路封鎖の現場に戻ろう。

第III章で見たような集会や道路封鎖の背景には、ここまで見てきたような農民、政府、双方の論理の衝突やすれ違いがあった。ゴム価格が下がり、少なくともそれ以前と比較して経済的に困窮していたことは集会が始まり拡大した大きな理由の一つだったが、それ以外にも、それまでの政府の政策の不正さ、集会発生後の交渉過程における不誠実さ、同じ農民としての連帯意識など、さまざまな論理に動機づけられて人々は集会に参加した。

下敷きには、インラック政権（タクシン派）が理念なく利益誘導的な政治を行っているという不信感、南部が不当な扱いを受けているという思いが底流していた。このことは、チャイヤーの演説にも明瞭に表れている。単に生活の困窮を救わないのが悪い、というだけではなく、ゴムの価格が上がったときは政府の手柄としたのに下がったら市場のせいだという、あるいは、稲作農家は支援するのにゴムは放置する、といった姿勢が不正義だとされた。集会に参加した農民には、こうしたチャイヤーの演説に呼応した人もいれば、政府が集会を排除するのに暴力を用いたことに反発した人、農民としての連帯意識から動員に応じて遠方より参加した人、など、運動が進んでゆく過程で異なる契機で参加した人たちがいた。つまり、経済的困窮という以上に、こうしたそれぞれの正義論が運動参加の動機だった。こうした正義論は、アクターの一つとして農民たちの間に存在していた。それに加えて、契機となった出来事が触発し、人々のパフォーマンスティヴィティとして、集会に参加するという行為につながった。運動の過程での政府の不誠実な対応により、少しずつ異なる正義論が紡ぎあわせられ集会全体のアイデンティティとなっていった。

しかし、そうしたアイデンティティは必ずしも論理的帰結として道路封鎖に直結するものではない。前述のように南部の他の場所ではそれまでもゴム価格維持を求める道路封鎖が行われ、政府がそれに応じて買い取りをしたことがあった。人々もそのことは知っており、道路封鎖が運動の手段の一つとして人々の念頭にあったことは間違いない。しかし、道路封鎖により経済活動に打撃を与えることは、政府に対する強い圧力になりうると同時に他地域も含めた社会全般の支持を得られず孤立する危険もある。実際に、当時、私が調査を行っていたタイ東北部の村の寄宿先の主は、彼自身、ゴム農民であるにも関わらず、他人に迷惑をかけるような道路封鎖に批判的だった。

道路封鎖時の状況を見ると、集会のリーダーや参加者たちが上記のような得失を冷静に計算

したうえで戦略的に道路封鎖を行うことを決断したわけではなく、集まった人々の間の感情の高まりによって、リーダーたちの制止を振り切って封鎖に及んでいる。一連の集会の発端となったチャイヤー氏や、そのほか、集会に参加した農民たちによれば、今回の集会での道路封鎖は、1回目と2回目の時も、第III章で見た9月14日の3回目の時と同じように、興奮した参加者が抑えきれずに起こしたのだという。

後日に行った農民への聞き取りのなかでは、彼らは、道路封鎖を行った理由について、道路封鎖をやらず普通に集会をしていただければ政府は関心を持ってくれないからだ、と論理的に説明した。集会の参加者がリーダーの指示に従わず、一人ひとりが自分自身の判断で行動するのは南部の特徴なのだという。例えば、東北部で農民集会（ゴムに限らず一般的に）が行われると、参加者たちはリーダーの指示に従い集団的に行動している。しかし、南部の人々は違う。教育水準が高く、自分で情報を集め、判断して行動する。そこが東北部などとは違うのだと主張する。

しかし、実際には、道路封鎖時、やめるように説得されては解除し、また封鎖し、ということを繰り返している。あるところまでは、リーダーの指示に従って動いており、完全に自律的な判断で各人が行動しているわけではない。しばらくの間はざわざわとしながら演台に向けて散発的に聴衆からヤジが飛ばされていたのが、そのざわめきが徐々に大きくなり、参加者たちの声色、言葉遣い、表情といった感情の表出が一定の高まりに達したところで湧き出るように人々は道路に出て行った。

多声的な農民の正義論は具体的な政府の不誠実な対応への怒りとしてより合わさり、集会の場に共在する人々により非言語的モードで、つまり、身体的に表現されるようになっていったのだ。つまり、言語による論理が非言語的な感情に載せ替えられていった。相互に触発し合いコミュニケーションの密度が高まってゆき道路封鎖に帰結した。だから、ひたすら道路封鎖に向かうだけの単調なものではなく、リーダーが壇上からやめるように説得すると逡巡する。しかし、最終的にそれを押しとどめることはできなかった。

VII おわりに

作物価格の維持を政府に求める農民運動としては、幹線道路の封鎖にまで至る激しいものとなり、それが南部全域に同時期に飛び火するというこれまでにない規模に至った。それが必ずしも首尾一貫した論理性を持って展開したものではなく、出来事の連鎖のなかで顕現した多声的な正義論がより合わさり、集合的アイデンティティとなっていった。さらに、人々が集まり、言語で表現し尽くせない感情の発露として道路封鎖に至った。この一連の経緯から、タイ農村、特にタイ南部農村をめぐる政治をどう読み解けるだろうか。

一つは、やはり、先行研究がすでに指摘する南部とそれ以外の地域との断絶だろう。それが運動に直結したわけではない。しかし、特に政府の側が、南部の人々が共有する独特の政治的意識を考慮しなかったのは事実である。政府が提示した現金給付案には一定の政策的合理性は見いだせる。しかし、従前からの政府への不信感、今回の運動の経緯での不誠実な（少なくとも人々にはそう映った）政府の対応に対する憤りが充満するなか、政府が新しいスキームを提案した。それについての詳細な説明も、人々の意見の聴取もなされなかった。だからすれ違いが生じた。こうしたすれ違いはほかの地域では起きなかったかもしれない。

これに関連してもう一つ露わになったのは、政府と人々とのコミュニケーションにおける身体性の欠如である。第Ⅱ章で参照したアスキューによる選挙の民族誌的研究でも指摘されていたことだが、言語で表現されないもの（本稿でいう感情）が身体的コミュニケーションで説得的に伝わる。チュアンを押し立てた民主党の選挙の強さの秘訣がそこにあった。今回の運動での農民側と政府側の対話・交渉では、そうした身体的コミュニケーションが欠落していた。政府が交渉役として現地に送り込んで来たのは決定権のない使者ばかりだった。決定する立場にある人が直接、農民の声を聞き、自らの政策の意図を説明する、対話し議論する、ということではなかった。論理はすれ違い、感情は交わされなかった。

今後、南部だけでなく、タイ農村・農民の暮らしは、次第に、政府の政策的支援への依存度を高めてゆくだらう。どのような政治的形態をとるかは様々だろうが、農民が政府により多くのことを具体的に求めるようになる。ゴム農民による集会が行われたころ、並行して反インラック政権運動がバンコクで興っていた。これが、やがてステーブによる大規模な運動に発展し、2014年のクーデターにつながった。バンコクに向かいこれに合流した南部の農民も多かった。尊王というだけでなく、生活のためにも不正義なタクシン派を追い落とさないといけない。他方で、クアンノンホン交差点のゴム農民集会は、政局に取り込まれ農民の主体性が失われたと判断して解散した。政治に対する距離の取り方はさまざまである。ただ、中進国化したタイにおいて、農民がグローバルな輸出作物により都市中間層に準じる暮らしを実現し、今度はそれを維持するために政府の支援を求めるというジレンマがその背景にあるという点で、同根であるといえよう。

2014年のクーデター後の2015年2月にクアンノンホン交差点付近で聞き取りを行った。インラック政権の打倒を喜ぶかと思いきや、ある村人は、「騙された」と語った。インラックを追い出した軍に「正義の味方」として、ゴム価格維持政策を期待した。しかし、2015年2月の時点で、ゴムの価格は1kgあたり40バーツ程度、とさらに下落し、価格維持策も採られなかった。¹¹⁾ 軍事政権下で政治的運動は厳しく禁止され、政府に抗議する集会など恐ろしくてできない。鬱屈した空気が漂っていた。

11) その後、インラック政権と同様の「生産要素の支援」としての現金給付が行われている。

今回の運動を通じて、南部の人々にも、おそらくそれ以外の地域の人々にも、南部の特異性が再度、刻印された。しかし、本当は、中進国化するタイで農業や農民の生活をどう維持してゆくのか、これは全国に共通する課題である。グローバル化した市場経済に対して、政府ができることは限られている。政府は何に責任を負うべきなのか。中進国となったタイの農村社会をデザインし直すような開かれた議論が必要かもしれない。

付 記

本研究は、JSPS 科研費 JP25360031, JP17K02028 の助成を受けたものである。

参 照 文 献

- Askew, Marc. 2008. *Performing Political Identity: The Democrat Party in Southern Thailand*. Chiang Mai: Silkworm Books.
- バトラー, ジュディス. 2004. 『触発する言葉——言語・権力・行為体』竹村和子(訳). 東京: 岩波書店. (原著 Butler, Judith. 1997. *Excitable Speech: A Politics of the Performative*. London: Routledge.)
- Davies, J. C. 1962. Toward a Theory of Revolution. *American Sociological Review* 27(1): 5–19.
- Fox, Jefferson; and Castella, Jean-Christophe. 2013. Expansion of Rubber (*Hevea brasiliensis*) in Mainland Southeast Asia: What Are the Prospects for Smallholders? *The Journal of Peasant Studies* 40(1): 155–170.
- Hirsch, Philip. 1990. *Development Dilemmas in Rural Thailand*. Singapore: Oxford University Press.
- 北原 淳. 1990. 『タイ農村社会論』東京: 勁草書房.
- 小林弘明. 2012. 「タイ——先進国型への転換が進むタイの食料・農業政策」『平成22年度世界の食糧需給の中長期的な見通しに関する研究 研究報告書』第7章, 183–210 ページ所収. 東京: 農林水産政策研究所.
- McCargo, Duncan. 2005. Southern Thai Politics: A Preliminary Overview. In *Dynamic Diversity in Southern Thailand*, edited by Wattana Sugunnasil, pp. 21–36. Songkhla: Prince of Songkhla University; Chiang Mai: Silkworm Books.
- メルッチ, アルベルト. 1997. 『現在に生きる遊牧民——新しい公共空間の創出に向けて』山之内靖; 貴堂嘉之; 宮崎かすみ(訳). 東京: 岩波書店. (原著 Melucci, Alberto. 1989. *Nomads of the Present: Social Movements and Individual Needs in Contemporary Culture*. London: Hutchinson Radius.)
- . 2008. 『プレイング・セルフ——惑星社会における人間と意味』新原道信; 長谷川啓介; 鈴木鉄忠(訳). 東京: ハーベスト社. (原著 Melucci, Alberto. 1996. *The Playing Self: Person and Meaning in the Planetary Society*. Cambridge: Cambridge University Press.)
- National Statistical Office, Thailand. 2000, 2002, 2004, 2006, 2007, 2009, 2011, 2013, 2015. *The Household Socio-Economic Survey 2000, 2002, 2004, 2006, 2007, 2009, 2011, 2013, 2015*.
- 西井凉子. 2013. 『情動のエスノグラフィ——南タイの村で感じる・つながる・生きる』京都: 京都大学学術出版会.
- 西城戸 誠. 2008. 『抗いの条件——社会運動の文化的アプローチ』京都: 人文書院.
- Office of Agricultural Economics, Thailand (OAE). 2017. *Agricultural Statistics of Thailand 2016*.
- . Web. *Yang phara: rakha yang phean dip chan 3 rai duan thi kasetkon khai dai thi suan thang prathet pi 2540–2557* [ゴム——1997年～2104年の月ごとの3等級生ゴム板の庭先価格]. http://www.oae.go.th/assets/portals/1/files/price/monthly_price/rubber3.pdf, 2018年10月20日参照
- Shattuck, William R. 2013. “Money Trees” in Southern Thailand: Beyond the Rubber Market. (M.S. Thesis, University of Wisconsin-Madison.)
- 曾良中清司. 1996. 『社会運動の基礎理論的研究——一つの方法論を求めて』東京: 成文堂.
- 菅原和孝. 2002. 『感情の猿=人』東京: 弘文堂.
- . 2014. 「〈書評〉西井凉子著: 『情動のエスノグラフィ——南タイの村で感じる・つながる・生きる』」

る』』『コンタクト・ゾーン』6: 246-252.

- 高木竜輔. 2004. 「『住民投票』という名の常識へ——社会運動のフレーム抗争」『社会運動の社会学』大畑裕嗣；成元哲；道場親信；樋口直人（編），117-132 ページ所収. 東京：有斐閣.
- 田中雅一. 2002. 「主体からエージェントのコミュニティへ——日常実践への視覚」『日常実践のエスノグラフィ——語り・コミュニティ・アイデンティティ』田辺繁治；松田素二（編），337-360 ページ所収. 京都：世界思想社.
- 田坂敏雄. 1991. 『熱帯林破壊と貧困化の経済学』東京：御茶の水書房.
- Thompson, Simon; and Hogget, Paul, eds. 2012. *Politics and Emotions: The Affective Turn in Contemporary Political Studies*. London: Bloomsbury Academic.
- Walker, Andrew. 2012. *Thailand's Political Peasants: Power in the Modern Rural Economy*. Madison: University of Wisconsin Press.

新聞記事

- Bangkok Post*. 2013 年 9 月 5 日, 9 月 7 日.
- Ban mueang*. 2013 年 9 月 10 日.
- Khao sot*. 1997 年 5 月 8 日, 2013 年 8 月 5 日, 2013 年 8 月 25 日, 2013 年 9 月 5 日.
- Khom chat luek*. 2013 年 8 月 27 日, 2013 年 9 月 7 日.
- Krungthep thurakit*. 1997 年 5 月 1 日, 1999 年 8 月 10 日, 2001 年 12 月 13 日, 2009 年 3 月 24 日, 2013 年 8 月 25 日, 2013 年 9 月 4 日.
- Matichon*. 1997 年 5 月 8 日, 2002 年 3 月 22 日, 2009 年 3 月 24 日, 2009 年 7 月 16 日, 2012 年 1 月 19 日, 2013 年 3 月 28 日, 2013 年 8 月 5 日.
- Phuchatkan raiwan*. 1997 年 5 月 8 日, 1998 年 12 月 22 日, 1999 年 4 月 22 日, 2012 年 1 月 11 日.
- Phuchatkan sutsapda*. 1997 年 2 月 24 日, 1999 年 8 月 23 日, 2013 年 9 月 7 日.
- Thai post*. 2013 年 8 月 24 日, 2013 年 9 月 5 日.
- Than sethakit*. 2012 年 8 月 19 日.
- Watachak*. 1997 年 11 月 24 日.

(2018 年 2 月 26 日 掲載決定)